第 20 講　終戦後の日本
PART3 東西冷戦の開始と占領政策の転換

Chapter 1　国内経済の混乱と再建

目標
戦災・自然災害以外で終戦直後の経済混乱の主要因は何だろう？
中道政治が国民の支持を得られなかった主要因は何だろう？

1　国内経済の混乱

①終戦時の経済状態→最重点産業だった**軍需産業が崩壊**
国内外の軍人・軍属の**復員**，海外民間人の**引揚げ**，
軍需工場の閉鎖などによる失業者の急増（1945 年秋の時点で約 1400 万人）。
※「外地」の軍人・軍属 310 万人が帰国して復員，民間人 320 万人が引揚げ
（シベリア抑留者含め～ 1956 年）。鉱工業生産は戦前の 3 分の 1 以下にまで落ち込んだ。
②生活の困窮
戦災のため，防空壕・バラック小屋での「タケノコ生活」を余儀なくされる。
特に 1945 年は記録的凶作で，食糧不足は深刻となり，米の配給も不足し，
戦中と同様にサツマイモ・トウモロコシなどの**代用食**が続いた。
※遅配・欠配が続いたことから，都市民衆は農村への**買出し**，
〔1　　　　　〕での闇買い，自給生産などで飢えをしのいだ。
※また，敗戦前後の日本は，戦災のみならず大きな自然災害に幾度も見舞われていた。

2　経済の再建

①東久邇宮稔彦内閣（皇族，1945 年）
極度の物不足・預貯金引き出し・通貨増発などによる猛烈な悪性の
インフレーションが発生。朝鮮人・中国人労働者を失ったことにより石炭生産も激減。
②**幣原喜重郎内閣**（**文官**，1945 ～ 46 年）
1946 年，〔2　　　　　　　　　　　　〕を発令。紙幣の流通量を減らすため，
新円切り換え（100 円を 1 円とする）と預金封鎖（世帯標準月 500 円）を実施し，
富裕者に財産税を賦課。
しかし，根本的な物資不足のため，**インフレ抑制効果は一時的**であった。

③**第一次吉田茂内閣**（日本自由党，1946 ~ 47年）

五次にわたり組閣することになる吉田は，**アメリカの援助**（**ガリオア資金**〔占領地域行政救済資金〕のち**エロア資金**〔占領地域経済復興援助資金〕）と占領後の**駐留継続**（日米安全保障条約）による**軽武装・経済復興重視**の政策をとった。

1946年　**経済安定本部**の設置→経済危機克服のための政策を企画・立案
　※のち経済審議庁（1952年），経済企画庁（1955 ~ 2001年）へと改組。
　〔3　　　　　　　　　　〕**の決定**→片山・芦田内閣で実行
　※**石炭・鉄鋼**・電力・化学肥料・海運などの重要産業部門に集中投資。
　　有沢広巳らの発案で，石橋湛山蔵相が決定。

1947年　二・一ゼネスト中止指令
　復興金融金庫〔復金〕の設置
　※傾斜生産や経済復興に必要な資金を融資するが，
　　過剰融資＋価格差補給金＋赤字財政により，「復金インフレ」を引き起こす。
　独占禁止法

④〔4　　　　　　〕**内閣**（**日本社会党**，1947 ~ 48年）→三党連立の**中道政治**

初の社会民主主義政党首班政権として組閣。

しかし，国民の耐乏生活を前提とした反社会主義的政策をとらざるを得なかった。

※GHQは，日本が保守でも急進でもない中道を歩んでいる証として
　片山内閣を評価していた。しかし，連立ゆえの調整に苦しみ，
　炭鉱国家管理問題で党内左派から攻撃され，総辞職した。

片山哲

1947年　過度経済力集中排除法

1948年　日本社会党両派〔左派・右派〕の対立により退陣
　※連立体制は崩さないまま，民主党の芦田均が組閣。

⑤〔5　　　　　　〕**内閣**（**民主党**，1948年）→三党連立の**中道政治**

1948年　民主自由党の成立（総裁＝吉田茂，日本自由党を改組）
　昭和電工事件により退陣
　※首相を含む政界や官界・財界・GHQまで巻き込んだ，
　　復興金融金庫の融資をめぐる贈収賄事件。のち芦田は無罪となった。

まとめ　**軍需産業の崩壊と復員・引揚げが，終戦後の経済混乱の主要因だった。**
中道政治は実行力に欠け，困窮する人々の期待を裏切っていた。

Chapter 2　占領政策の転換

目標
日本の占領政策が転換されたのはなぜだろう？
日本の占領政策はどのように転換されたのだろう？

1　冷戦の開始

〔1　　　　〕**主義・共産主義**の**東側陣営**と**自由主義**・〔2　　　　〕**主義**の**西側陣営**との，戦火を交えない対立を〔3　　　　〕**〔冷たい戦争〕**という。
※核武装した東西両陣営は軍事的対立を継続し，
　勢力範囲の画定や軍備・経済力・イデオロギーなどあらゆる面で激しい競争を展開した。

1941 年　大西洋会談
　※アメリカ大統領フランクリン＝ローズヴェルトとイギリス首相チャーチル。
1943 年　イタリア降伏（９月）
　カイロ会談（11 月）→**米英中**が「カイロ宣言」採択
　テヘラン会談（11 ～ 12 月）→米英ソがノルマンディー上陸作戦などを決定
1944 年　ダンバートン＝オークス会議→米英中ソ
1945 年　〔4　　　　〕**会談**（２月）→**米英ソ**が「ヤルタ協定」締結
　ドイツ降伏（５月）
　サンフランシスコ会議で**国際連合憲章**を採択（６月）
　ポツダム会談（７月）→**米英ソ**が米英中の名で「ポツダム宣言」通告
　日本がポツダム宣言受諾（８月 14 日）
　〔5　　　　〕の成立（10 月 24 日）→原加盟国 51か国
　※本部は**アメリカ**の〔6　　　　〕。
　　中心機関は〔7　　　　〕で，
　　拒否権を持つ**常任理事国**は**米英仏ソ中**の５大国。

ヤルタ会談

1946 年　中華民国で国共内戦再開
　イギリス前首相チャーチルによる「**鉄のカーテン**」演説
1947 年　**トルーマン＝ドクトリン**→民主党のアメリカ大統領が発表
　※徹底的な共産主義「**封じ込め**」政策の必要を唱える。
　マーシャル＝プラン→アメリカ国務長官が発表
　※全ヨーロッパの経済復興援助計画。ソ連・東欧諸国はその受け入れを拒否。

コミンフォルム〔共産党情報局〕の結成

※ソ連・東欧諸国の情報交換組織。

1948年 アメリカ陸軍長官ロイヤルによる日本の占領政策転換演説

※日本に経済安定九原則の実行を指令。

〔8　　　　　〕・**朝鮮民主主義人民共和国**の成立→**北緯38度線**が国境

※韓国初代大統領は〔9　　　　　〕（首都＝ソウル），

北朝鮮初代首相（のち主席）は**金日成**（首都＝**平壌**）。

1949年 COMECON〔**経済相互援助会議**〕の成立

※マーシャル＝プランに対抗する，社会主義陣営の経済協力機構。

※同年，ソ連が原爆実験に成功。

NATO〔北大西洋条約機構〕の成立

※アメリカと西欧諸国の共同防衛組織。

ドイツ民主共和国〔東ドイツ〕・**ドイツ連邦共和国〔西ドイツ〕**の成立

〔10　　　　　　　　〕の成立→**共産党**の勝利

※初代国家主席は〔11　　　　　〕，初代首相は周恩来（首都＝**北京**）。

※アメリカに支持されていた**国民党**の〔12　　　　　〕は

〔13　　　　〕に逃れ，初代総統として**中華民国**を存続（首都＝**台北**）。

2 経済安定九原則実行指令

①**第二次吉田茂内閣**（民主自由党，1948～49年）

冷戦の激化，特に中国情勢の変化とともに，アメリカは「**非軍事化・民主化**」への五大改革を基調とした対日占領政策を，早期の「**経済復興**」へと転換した。

※アメリカ陸軍長官ロイヤルが日本を「反共の防壁」にすると演説（1948年）。

②〔14　　　　　　　　　　〕**実行指令（1948年）**

日本経済の一刻も早い復興・安定・自立のため，GHQが

①**予算の均衡** ②**徴税の強化** ③資金の貸出制限 ④賃金の安定 ⑤**物価の統制**

⑥貿易・為替管理の改善 ⑦**輸出の振興** ⑧生産の増強 ⑨食糧集荷の改善　を指令。

まとめ
東西冷戦の開始・激化に伴い，日本の占領政策は転換された。
占領政策は「非軍事化・民主化」から「経済復興」へと転換された。

第20講　PART 3　確認問題

1　1946 年，インフレ抑制のために幣原喜重郎内閣が実施した政策はどれか。

①　復興金融金庫創設　②　重要産業統制法制定
③　炭鉱国家管理　④　金融緊急措置令発令

2　傾斜生産方式で資金・資材が集中された
重要産業部門の組み合わせとして正しいものはどれか。

①　石炭・鉄鋼　②　造船・石油化学
③　食品・電力　④　綿紡績・製糸

3　片山哲内閣総辞職の大きな原因となった問題・事件はどれか。

①　預金封鎖　②　炭鉱国家管理問題
③　昭和電工事件　④　下山事件

4　片山哲内閣総辞職後，同じ与党 3 党による連立内閣を組織した首相はだれか。

①　吉田茂　②　鳩山一郎
③　芦田均　④　石橋湛山

5　1943 年に開催された米英中による会談はどれか。

①　カイロ会談　②　ポツダム会談
③　テヘラン会談　④　ヤルタ会談

6 全ヨーロッパの経済復興援助計画を発表したアメリカ国務長官はだれか。

① マーシャル　② ロイヤル
③ トルーマン　④ チャーチル

7 1949 年に成立した中華人民共和国の初代国家主席となったのはだれか。

① 蔣介石　② 周恩来
③ 毛沢東　④ 張学良

8 GHQ が実行指令した経済安定九原則に**あてはまらないもの**はどれか。

① 物価の統制　② 輸出の振興
③ 予算の拡大　④ 徴税の強化

第20講　PART 3　確認問題 解答

1 解答：④　**金融緊急措置令**によるインフレ抑制効果は，一時的なものにとどまった。

2 解答：①　**傾斜生産方式**では，石炭・鉄鋼・電力・化学肥料・海運などの重要産業部門に集中投資が行われた。

3 解答：②　③の**昭和電工事件**で退陣したのは芦田均内閣。

4 解答：③　**芦田均**内閣は，三党連立の**中道政治**を行った。

5 解答：①　②の**ポツダム会談**と④の**ヤルタ会談**は 1945 年に米英ソによって開かれた。③のテヘラン会談は 1943 年に開かれ，米英ソがノルマンディー上陸作戦などを決定した。

6 解答：①　**マーシャル = プラン**と呼ばれる。②のロイヤルは日本の占領政策転換演説を行ったアメリカ陸軍長官，③のトルーマンは共産主義「封じ込め」政策である**トルーマン = ドクトリン**を発表したアメリカ大統領。④のチャーチルは「**鉄のカーテン**」演説を行ったイギリス元首相。

7 解答：③　①の**蔣介石**は中華民国の初代総統，②の周恩来は中華人民共和国の初代首相。

8 解答：③　**経済安定九原則**の一つは予算の均衡である。